

平成29年度 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止に係る調査結果集計

調査の目的：市内の障害者福祉施設における障害者虐待の防止に係る体制を把握し、

別府市としての今後の予防策を検討するため

調査実施日：平成29年11月15日～平成29年12月1日(再度実施 平成29年12月1日～平成30年1月12日)

調査の基準日：平成29年11月1日時点

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	29年度		28年度	
				計	回収率	計	回収率
調査依頼事業所	5	8	23	36		29	
回答事業所	5	8	23	36	100.0%	29	100.0%

- 1 障害者福祉施設従事者等による障害者の虐待の防止に関する指針および対応マニュアルは整備されていますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	29年度		28年度	
				計	割合	計	割合
整備している	3	5	17	25	69.4%	21	72.4%
事業所単位	2	2	6	10	27.8%	9	31.0%
部門単位	0	0	0	0	0.0%	1	3.5%
法人単位	1	3	11	15	41.6%	10	34.4%
その他	0	0	0	0	0.0%	1	3.5%
整備していない	2	3	6	11	30.6%	8	27.6%
29年度中に予定あり	2	2	5	9	25.0%	4	13.8%
予定なし	0	1	1	2	5.6%	4	13.8%
その他	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<整備の予定がない理由等>

- ・29年度中には間に合わない。30年度中には整備したい。(就労継続支援A型・B型)

- 2 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルについて

(1) 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルは整備されていますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	29年度		28年度	
				計	割合	計	割合
整備している	2	3	12	17	47.2%	13	44.8%
事業所単位	1	2	5	8	22.2%	10	34.5%
部門単位	0	0	0	0	0.0%	1	3.5%
法人単位	1	1	6	8	22.2%	2	6.9%
その他	0	0	1	1	2.8%	1	3.5%
整備していない	3	5	11	19	52.8%	16	55.2%
29年度中に予定あり	2	2	4	8	22.2%	5	17.3%
予定なし	1	3	7	11	30.6%	11	37.9%
その他	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<整備の予定がない理由等>

- ・現状、身体拘束が必要となる対象利用者がいないと判断している為。但し、将来を見据え整備を検討したいと考えている。（就労移行支援・就労継続支援A型・B型）
- ・知的や精神の重度の方の利用は想定していない為、但し今後は検討を進めていく。（就労継続支援A型）
- ・29年度中には間に合わない。30年度中には整備したい。（就労継続支援A型・B型）
- ・対象となる利用者がいない。（就労継続支援B型）
- ・身体拘束にかかる障がい者がいない。（就労継続支援B型）

(2)「緊急やむを得ない場合の定義」および「身体拘束を実施する場合の確認手続き」を規定していますか。

※（1）で整備していると答えた事業所のみ回答

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	28年度	
						計	割合
規定している	1	1	5	7	41.2%	6	46.2%
規定していない	0	1	3	4	23.5%	2	15.3%
未回答	1	1	4	6	35.3%	5	38.5%

3 障害者虐待防止にかかる委員会の開催について

(1) 障害者虐待防止および身体拘束廃止にかかる委員会について、24年10月障害者虐待防止法施行以降、委員会を開催していますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	28年度	
						計	割合
開催している	1	3	6	10	27.8%	5	17.2%
年2～1回	1	3	3	7	19.4%	2	6.9%
年6～3回	0	0	0	0	0.0%	3	10.3%
年12～7回	0	0	1	1	2.8%	0	0.0%
その他（適宜開催）	0	0	2	2	5.6%	0	0.0%
開催していない	4	5	17	26	72.2%	24	82.8%
設置はしているが開催なし	0	1	1	2	5.6%	12	41.4%
未設置	2	3	9	14	38.8%	9	31.0%
その他	2	1	7	10	27.8%	3	10.4%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<開催している>

- ・毎月、職員会議の時、実施している。

<委員会の設置がない理由>

- ・「人権擁護規定」（身体拘束廃止に関する記載なし）に基づく委員会の設置はあるが、開催していない。（就労移行・A型・B型）
- ・「委員会」という名称ではありませんが、必要に応じて会議や第3者委員との話し合いを行なっている。（就労移行）
- ・「委員会」という名称での設置ではありませんが、必要に応じて、事業所内で会議や勉強会を開催している。（就労継続支援B型）
- ・問題があれば、その時点で会議を行う。（就労継続支援B型）
- ・職員会議で話しています。職員4名のため。（就労継続支援B型）

(2) 開催している場合は、第三者委員の有無を選択して下さい。

※ (1) で開催していると答えた事業所のみ回答

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	28年度	
						計	割合
開催していると答えた事業所	1	3	6	10	100.0%	5	100.0%
第三者委員を含む	0	1	1	2	20.0%	3	60.0%
第三者委員を含んでいない	1	2	3	6	60.0%	2	40.0%
無回答	0	0	2	2	20.0%	0	0.0%

4 権利擁護に係る研修会の実施状況について

(1) 毎年度1回以上、身体拘束廃止にかかる内部研修を実施していますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	28年度	
						計	割合
実施	3	5	9	17	47.2%	13	44.8%
未実施	2	3	14	19	52.8%	16	55.2%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

(2) 毎年度1回以上、障害者虐待防止(身体拘束廃止以外)にかかる内部研修を実施していますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	28年度	
						計	割合
実施	5	7	18	30	83.3%	25	86.2%
未実施	0	1	5	6	16.7%	4	13.8%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

5 緊急やむを得ない身体拘束の実施状況について

貴事業所において、「緊急やむを得ない場合」として、身体拘束を実施している事案はありますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	28年度	
						計	割合
事案あり	0	0	1	1	2.8%	1	3.5%
過去にあったが今は無い	0	0	0	0	0.0%	1	3.5%
事案なし	5	8	22	35	97.2%	27	93.0%

6 障害者虐待の防止や対応に関する対応作りについて

(1) 障害者虐待防止および対応に関する体制の整備ならびに実行の際に、課題や困難な点がありますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	計	割合	28年度	
						計	割合
課題や困難がある	3	5	12	20	55.6%	13	44.8%
ない	2	3	11	16	44.4%	16	55.2%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

(2) 設問(1)で「課題や困難がある」と回答した場合、それはどのような点ですか？

※3つまで選択可

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	29年度		28年度	
				計	割合	計	割合
課題や困難点があると答えた事業所	3	5	12				
①虐待にあたるかどうかの判断	3	4	11	18	30.0%	10	25.6%
②問題の原因分析や再発防止策	0	1	3	4	6.7%	1	2.6%
③本人・家族等への説明、対応策	0	1	3	4	6.7%	0	0.0%
④職員の介護技術・知識	0	0	0	0	0.0%	9	23.1%
⑤障害に関する認識・知識	1	2	1	4	6.7%	7	17.9%
⑥権利擁護に関する認識、知識	2	2	7	11	18.2%	0	0.0%
⑦権利擁護等に関する研修の企画運営	0	0	1	1	1.7%	1	2.6%
⑧指針やマニュアルの策定のノウハウ	2	2	4	8	13.3%	4	10.2%
⑨障害者虐待防止委員会の運営方法	0	0	2	2	3.3%	1	2.6%
⑩職員間・上司との連携体制の充実	0	1	0	1	1.7%	1	2.6%
⑪職員のストレス・組織風土の改善	1	2	4	7	11.7%	5	12.8%
⑫組織体制・組織運営の改善	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

(2) 障害者虐待防止の目的で行っている取り組みがありますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	29年度		28年度	
				計	割合	計	割合
はい	2	2	8	12	33.3%	5	17.2%
いいえ	2	6	12	20	55.6%	24	82.8%
無回答	1	0	3	4	11.1%	0	0.0%

<取り組みの具体的な内容>

- ・職員会議等での啓発や関連する外部研修会へ参加している。(就労移行・A型・B型)
- ・新聞等で取り上げられた事例の検討や、ミーティング時の注意喚起、職員へのメンタルヘルスの対応等行なっている。(就労移行)
- ・障害者虐待と共通する面もあるのでパワハラ研修(学習会)を実施した。(就労継続支援A型・B型)
- ・勉強会の開催を多く行なうようにしている。事例の紹介(他事業所等)を具体的に行い注意喚起を行なっている(就労B型)
- ・研修の回数を増やす。(就労継続支援B型)